

平成 15年 9月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 丸井

上場取引所 東証第一部

コード番号 8252

本社所在都道府県

(URL http://www.0101.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 忠雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 杉村 茂

TEL (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年12月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 9月期の業績 (平成 15年 2月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	313,829	-	14,106	-	14,702	-
15年 1月期	504,329	1.2	31,061	9.5	30,939	7.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
15年 9月期	4,944	-	13	81	13 60	1.3	2.3	4.7
15年 1月期	16,254	26.8	44	23	41 88	4.2	4.7	6.1

(注) 期中平均株式数 15年 9月期 353,810,295 株 15年 1月期 367,511,702 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年9月期は8月決算のため、対前期比較は行っていません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 9月期	15 00	-	15 00	5,271	108.6	1.4
15年 1月期	22 00	-	22 00	7,962	49.0	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	645,147	376,108	58.3	1,069 96
15年 1月期	652,918	388,521	59.5	1,073 51

(注) 期末発行済株式数 15年 9月期 351,460,571 株 15年 1月期 361,917,558 株

期末自己株式数 15年 9月期 17,199,846 株 15年 1月期 6,742,859 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 10月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	265,000	16,500	6,000	-	11 00	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 95銭

当社は、決算期を毎年1月末日から毎年3月末日へ変更したため、上記の業績予想は6ヵ月間(平成15年10月1日~平成16年3月31日)の予想数値を記載しております。

なお、17年3月期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)の業績予想は下記のとおりです。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	511,000	33,500	16,500

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	前 期 (15.1.31)	当 期 (15.9.30)	比較増減	科 目	前 期 (15.1.31)	当 期 (15.9.30)	比較増減
流 動 資 産	(329,125)	(359,977)	(30,852)	流 動 負 債	(99,582)	(144,796)	(45,214)
現金及び預金	40,071	48,687	8,615	支 払 手 形	3,019	2,247	771
割 賦 売 掛 金	39,780	31,777	8,003	買 掛 金	32,688	35,515	2,826
営 業 貸 付 金	188,428	190,184	1,755	短 期 借 入 金	37,200	37,200	-
営 業 立 替 金	2,488	2,110	377	未 払 金	5,730	55,592	49,862
有 価 証 券	-	10,000	10,000	未 払 費 用	9,632	10,388	756
商 品	49,954	49,788	165	未 払 法 人 税 等	8,393	18	8,374
前 払 費 用	109	124	14	賞 与 引 当 金	1,020	2,150	1,130
繰 延 税 金 資 産	2,520	6,370	3,850	そ の 他	1,899	1,683	215
関係会社短期貸付金	-	1,600	1,600				
未 収 入 金	5,011	10,183	5,171				
未 収 還 付 法 人 税 等	-	7,220	7,220				
そ の 他	7,660	9,632	1,971				
貸 倒 引 当 金	6,900	7,700	800				
固 定 資 産	(323,793)	(285,169)	(38,623)	固 定 負 債	(164,814)	(124,242)	(40,572)
有形固定資産	(210,549)	(184,214)	(26,334)	社 債	80,000	80,000	-
建 物	95,197	86,398	8,798	転 換 社 債	39,839	39,839	-
構 築 物	1,123	1,006	117	退 職 給 付 引 当 金	41,844	1,299	40,544
車 両 運 搬 具	11	25	13	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,084	1,098	13
器 具 備 品	9,133	9,092	40	そ の 他	2,046	2,005	41
土 地	98,519	78,938	19,580				
建 設 仮 勘 定	6,563	8,752	2,188				
				負 債 合 計	264,396	269,038	4,642
無形固定資産	(1,370)	(1,293)	(77)	資 本 の 部			
借 地 権	703	703	-	資 本 金	35,920	-	35,920
そ の 他	667	589	77	資 本 準 備 金	91,273	-	91,273
				利 益 準 備 金	8,980	-	8,980
投資その他の資産	(111,873)	(99,661)	(12,211)	そ の 他 の 剰 余 金	(260,257)	-	(260,257)
投資有価証券	21,887	13,999	7,888	任 意 積 立 金	(235,146)	-	(235,146)
差 入 保 証 金	70,883	62,318	8,565	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,135	-	6,135
長 期 前 払 費 用	1,336	1,693	356	特 別 償 却 準 備 金	410	-	410
繰 延 税 金 資 産	10,900	1,900	9,000	別 途 積 立 金	228,600	-	228,600
前 払 年 金 費 用	6,041	18,857	12,815	当 期 未 処 分 利 益	25,111	-	25,111
そ の 他	823	894	70	そ の 他 有 価 証 券	549	-	549
				評 価 差 額 金	-	-	-
				自 己 株 式	7,360	-	7,360
				資 本 合 計	388,521	-	388,521
				資 本 金	-	35,920	35,920
				資 本 剰 余 金	-	(91,273)	(91,273)
				資 本 準 備 金	-	91,273	91,273
				利 益 剰 余 金	-	(266,133)	(266,133)
				利 益 準 備 金	-	8,980	8,980
				任 意 積 立 金	-	(246,063)	(246,063)
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	6,138	6,138
				特 別 償 却 準 備 金	-	325	325
				別 途 積 立 金	-	239,600	239,600
				当 期 未 処 分 利 益	-	11,089	11,089
				そ の 他 有 価 証 券	-	652	652
				評 価 差 額 金	-	-	-
				自 己 株 式	-	17,872	17,872
				資 本 合 計	-	376,108	376,108
資 産 合 計	652,918	645,147	7,771	負 債 及 び 資 本 合 計	652,918	645,147	7,771

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目		前 期 (14.2.1 ~ 15.1.31)		当 期 (15.2.1 ~ 15.9.30)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 損 益 の 部	営 業 上 高	(504,329)	(100.0)	(313,829)	(100.0)
	商 品 売 上 高	443,840	88.0	273,598	87.2
	割 賦 手 数 料	2,347	0.5	1,416	0.4
	消 費 者 ロ ー ン 利 息 収 入	48,528	9.6	32,291	10.3
	そ の 他 サ ー ビ ス	6,511	1.3	4,392	1.4
	不 動 産 賃 貸 収 入	3,101	0.6	2,130	0.7
	売 上 原 価	315,970	62.7	196,309	62.6
	売 上 総 利 益	188,359	37.3	117,520	37.4
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	157,297	31.1	103,413	32.9
	営 業 利 益	31,061	6.2	14,106	4.5
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	(2,949)	(0.5)	(1,943)	(0.6)
	受 取 利 息	252	0.0	193	0.0
	固 定 資 産 受 贈 益	1,512	0.3	890	0.3
	そ の 他	1,184	0.2	859	0.3
	営 業 外 費 用	(3,071)	(0.6)	(1,346)	(0.4)
	支 払 利 息	2,528	0.5	1,223	0.4
	社 債 発 行 費	239	0.0	-	-
	そ の 他	302	0.1	122	0.0
経 常 利 益	30,939	6.1	14,702	4.7	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(13)	(0.0)	(22,404)	(7.1)
	固 定 資 産 売 却 益	13	0.0	834	0.2
	厚 生 年 金 基 金 解 散 益	-	-	21,569	6.9
	特 別 損 失	(2,906)	(0.5)	(27,781)	(8.8)
	固 定 資 産 除 却 損	2,614	0.5	2,001	0.6
	固 定 資 産 売 却 損	-	-	14,024	4.5
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	47	0.0	-	-
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	145	0.0	39	0.0
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	100	0.0	-	-
	特 別 退 職 金	-	-	10,306	3.3
そ の 他	-	-	1,410	0.4	
税 引 前 当 期 純 利 益		28,046	5.6	9,325	3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		14,800	3.0	74	0.0
法 人 税 等 調 整 額		3,008	0.6	4,306	1.4
当 期 純 利 益		16,254	3.2	4,944	1.6
前 期 繰 越 利 益		8,856	-	6,145	-
自 己 株 式 処 分 差 損		-	-	0	-
当 期 未 処 分 利 益		25,111	-	11,089	-

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式および
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品については売価還元法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。
- (2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(厚生年金基金の解散にともなう会計処理)

丸井厚生年金基金は、平成15年3月18日に厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で解散をいたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益 21,569百万円を特別利益に計上しております。

(従業員の転籍等にともなう会計処理)

経営改革の一環として、平成15年10月1日より新人事制度に移行するにあたり、期末日に従業員の子会社への転籍にともなう大量退職が発生いたしました。このため、退職一時金支給相当額33,243百万円を退職給付引当金から取り崩すとともに「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)により、適格退職年金制度・退職一時金制度(一部を除く。)の終了損を特別損失「その他」に430百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。

5. 売上および売上利益計上基準

商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っています。割賦販売による割賦手数料および消費者ローン利息収入(自社ローン)の計上は、残債方式による発生基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した期の期間費用としております。

[会計方針の変更]

1 株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当期において前期と同様の方法によった場合、「1株当たり当期純利益」は13円97銭、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は13円76銭、「1株当たり株主資本」は1,070円13銭です。

[表示方法の変更]

貸借対照表

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

[貸借対照表注記事項]

	前 期 末 (15.1.31)	当 期 末 (15.9.30)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	183,134 百万円	180,183 百万円
2. 保証債務	30 百万円	23 百万円
3. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている純資産額	-	652 百万円

[損益計算書注記事項]

	前 期 (14.2.1 ~ 15.1.31)	当 期 (15.2.1 ~ 15.9.30)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
広告宣伝販促費	10,648 百万円	7,523 百万円
貸倒引当金繰入額	6,753 百万円	5,398 百万円
給料手当	18,640 百万円	8,387 百万円
賞与引当金繰入額	1,020 百万円	2,150 百万円
退職給付費用	6,558 百万円	3,214 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65 百万円	29 百万円
業務委託料	44,711 百万円	31,766 百万円
地代家賃	18,929 百万円	12,598 百万円
減価償却費	17,191 百万円	11,490 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
土地	13 百万円	834 百万円
3. 固定資産除却損の内容		
建物	1,439 百万円	1,050 百万円
器具備品	552 百万円	333 百万円
撤去費用他	622 百万円	616 百万円
計	2,614 百万円	2,001 百万円
4. 固定資産売却損の内容		
建物	- 百万円	716 百万円
土地	- 百万円	13,307 百万円
計	- 百万円	14,024 百万円

(3) リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期 (14.2.1～15.1.31)	当 期 (15.2.1～15.9.30)
支 払 リ ー ス 料	6 百万円	- 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	6 百万円	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

・未経過リース料

	前 期 末 (15.1.31)	当 期 末 (15.9.30)
1 年 内	3,752 百万円	3,642 百万円
1 年 超	22,744 百万円	17,232 百万円
合 計	26,497 百万円	20,874 百万円

(貸主側)

・未経過リース料

	前 期 末 (15.1.31)	当 期 末 (15.9.30)
1 年 内	316 百万円	316 百万円
1 年 超	590 百万円	379 百万円
合 計	906 百万円	695 百万円

(4) 有価証券関係

前期（平成15年1月31日現在）および当期（平成15年9月30日現在）において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(5) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当期末 (15.9.30)
税務上の繰越欠損金	15,390 百万円
減価償却超過額	3,917 百万円
貸倒引当金超過額	1,160 百万円
賞与引当金超過額	783 百万円
その他	1,807 百万円
繰延税金資産合計	23,060 百万円

(繰延税金負債)

	当期末 (15.9.30)
前払年金費用	8,624 百万円
固定資産圧縮積立金	4,494 百万円
中間納付済事業税	654 百万円
その他	1,016 百万円
繰延税金負債合計	14,790 百万円
繰延税金資産の純額	8,270 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %
住民税均等割	0.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 %
その他	3.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %

3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が公布され、法人事業税の税率が変更されました。これにともない、当期において、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の42.1%から40.5%へ変更しております。なお、これによる影響は軽微です。

4. 決算日後の法定実効税率の変更

平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」（平成15年東京都条例第125号）が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定いたしました。これにともない、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、40.5%から40.7%となります。なお、これによる影響は軽微です。

(6) 利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	25,111	11,089
任 意 積 立 金 取 崩 額	(124)	(68)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3	1
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	121	67
合 計	25,236	11,158
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	7,962 1株につき22円	5,271 1株につき15円
取 締 役 賞 与 金	86	58
任 意 積 立 金	(11,042)	(1,501)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6	466
特 別 償 却 準 備 金	36	35
別 途 積 立 金	11,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	6,145	4,327

- (注) 1 . 当期は、決算期変更にともなう8ヵ月決算のため、配当金は1株につき15円を予定しております。なお、配当金は自己株式を除いて計算しております。
- 2 . 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金は租税特別措置法にもとづくものです。
- 3 . 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の積立額には、税効果会計に係る法定実効税率の変更にともなう積立額を含めております。

(7) 役員の変動

該当事項はありません。